

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06(6365)3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03(5400)1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 (東京都港区海岸一丁目11番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	42,111	43,281	63,011
経常利益(百万円)	5,232	5,673	8,773
四半期(当期)純利益(百万円)	2,980	3,356	4,926
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,666	3,397	4,855
純資産額(百万円)	58,498	63,020	60,686
総資産額(百万円)	83,715	87,620	89,631
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	67.05	75.53	110.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.1	71.1	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,745	5,566	3,786
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	794	3,891	1,039
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,805	1,169	1,831
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,815	22,180	21,583

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.96	32.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（都市環境関連事業）

（製造・加工・販売）

連結子会社への追加：ピーメックスB.V.

合併による連結除外：ピーメックスB.V.（注）

（注）平成24年6月に連結子会社へ追加したピーメックスB.V.は、平成24年10月1日付で当社の欧州における連結子会社であるジスロン（ヨーロッパ）B.V.と合併して消滅した。

（産業・生活関連事業）

（製造・加工・販売）

連結子会社への追加：無錫積水樹脂有限公司

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、12月の政権交代によるデフレ脱却政策への取り組み期待から円安・株高の動きが見られるなど、先行きへの期待感が表れ始めているものの、震災復興の遅れや長引く欧州債務危機問題、近隣諸国の経済成長の鈍化が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2013 (Jushi-Expansion2013)」の最終年度の目標達成に向けて、3つの戦略(シェアNo.1戦略、グローバル戦略、M&A・アライアンス戦略)を推進してきた。国内においては、「安全・安心・環境」と減災に貢献する新製品の開発・上市に注力し、9月に当社滋賀工場内の性能確認試験走路「道夢道」において「新製品発表会2012」を開催したほか、製品拡充に向けた諸施策を実施してきた。また、7月に持分法適用会社である近藤化学工業株式会社の株式を追加取得し、さらなる事業提携の強化を図った。一方、海外においては、オランダ王国にて道路反射鏡製品の組立加工・販売を営むビーメックスB.V.を6月に買収し、10月に当社の欧州における連結子会社であるジスロン(ヨーロッパ)B.V.との合併を行うなど、欧州における交通安全事業拡大の礎を構築した。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は432億8千1百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は53億5千8百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益は56億7千3百万円(前年同期比8.4%増)、四半期純利益は33億5千6百万円(前年同期比12.6%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

都市環境関連事業

交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が生活道路の交通安全対策に採用され売上を伸ばしたものの、大口物件の受注減少の影響により低調な成績に終わった。路面標示材は、道路塗料の事業譲受効果ともあいまって好調な伸びを示した。人工芝は、テニスコート用人工芝「サンドグラス」が高い耐久性を評価され、国体会場となる運動公園に採用されるとともに、新製品のエクステリア用人工芝「ガーデングラス」がパブリックスペースなどの新規分野向けに売上を伸ばした。また、人工木材は、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」が建材メーカー向けに伸ばしたほか、天然木に近い風合いを持つ「角型テングダーウッド」が、マンションなどの外装材として堅調な伸びを示した。防音壁は、新東名高速道路の大型物件減少などにより前年同期を下回る結果となった。

この結果、都市環境関連事業の売上高は121億8千3百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は16億7千3百万円(前年同期比17.0%減)となった。

街路・住建関連事業

歩行者用防護柵や高欄は、公共事業予算の執行遅れの影響により売上減となったが、車両用防護柵は、施工性に優れた新製品が市場ニーズにマッチした製品として売上を伸ばした。メッシュフェンスやめかくし扉は、マンションの着工数増加を背景に、デザイン性と施工性に優れた製品の品揃え強化や積極的な受注活動により大幅な売上増となった。メタカラー建材は、店舗用陳列ケースの化粧パネルの受注減少により前年同期を下回る成績となった。アルミ樹脂複合板は、ビルの建替需要の増加に伴い、防音パネル「ビルガード」が軽量性・耐久性を評価されるとともに、新製品の上市ともあいまって順調に推移した。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は170億7百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は25億7千9百万円(前年同期比14.0%増)となった。

産業・生活関連事業

包材関連製品は、消費低迷に伴い需要が大きく減少するなか、柔らかく使用後に廃棄しやすい「ゆうバンド」が環境に配慮した製品として評価され、食品業界等に堅調に売上を伸ばした。デジタルピッキングシステム製品は、自動車関連メーカーなどへの積極的な提案営業により好調な成績を収めた。組立システムパイプ製品は、電気・精密機器関連メーカーの設備投資抑制の影響により前年同期並みに推移した。生活関連製品は、厳しい価格競争や消費低迷などの影響により売上減を余儀なくされたが、自然気化式加湿器「うるおい」は、デザイン性と機能性を兼ね備えた製品として好評を博した。緑関連製品は、農家向けの需要の低迷により農業用支柱は伸び悩んだものの、農園芸用支柱「若竹」が日本製としての品質や安全性を高く評価されホームセンターに採用されるなど前年同期を上回る成績となった。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は140億7千万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は16億2千6百万円（前年同期比7.0%増）となった。

その他事業

保険手数料収入は前年同期並みに推移し、売上高は2千万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1千万円（前年同期比4.3%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円増加（前期末比2.8%増）し、221億8千万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益55億2千8百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払いを行った結果、55億6千6百万円の収入となった（前年同期は27億4千5百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により、38億9千1百万円の支出となった（前年同期は7億9千4百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少や配当金の支払い等により、11億6千9百万円の支出となった（前年同期は18億5百万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億5千8百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,805,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,226,000	44,226	-
単元未満株式	普通株式 282,598	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	44,226	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 二丁目4番4号	2,805,000	-	2,805,000	5.93
計	-	2,805,000	-	2,805,000	5.93

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 都市環境事業本部長 (兼)交通環境資材事業部長	取締役	常務執行役員 都市環境事業本部長 (兼)技術研究所長	今津 隆二	平成24年10月1日
取締役	執行役員 生産・技術部門担当 技術研究所長(兼)滋賀工場長	取締役	執行役員 生産部門担当 滋賀工場長(兼)技術研究所副所長	太田 和亘	平成24年10月1日
取締役	常務執行役員 都市環境事業本部長	取締役	常務執行役員 都市環境事業本部長 (兼)交通環境資材事業部長	今津 隆二	平成24年11月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,583	23,180
受取手形及び売掛金	28,777	21,945
商品及び製品	2,944	3,492
仕掛品	746	1,084
原材料及び貯蔵品	2,425	2,782
その他	3,013	2,959
貸倒引当金	52	34
流動資産合計	59,438	55,410
固定資産		
有形固定資産	16,227	15,752
無形固定資産	413	494
投資その他の資産		
その他	13,737	16,148
貸倒引当金	185	184
投資その他の資産合計	13,552	15,963
固定資産合計	30,193	32,210
資産合計	89,631	87,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,809	13,213
短期借入金	2,250	2,150
未払法人税等	2,314	1,304
引当金	802	498
その他	4,096	3,919
流動負債合計	25,272	21,086
固定負債		
退職給付引当金	3,440	3,284
役員退職慰労引当金	24	28
その他	206	201
固定負債合計	3,672	3,514
負債合計	28,944	24,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,187	13,187
利益剰余金	37,005	39,317
自己株式	1,935	1,946
株主資本合計	60,591	62,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	168
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	776	791
その他の包括利益累計額合計	582	622
少数株主持分	677	750
純資産合計	60,686	63,020
負債純資産合計	89,631	87,620

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	42,111	43,281
売上原価	29,438	30,178
売上総利益	12,673	13,103
販売費及び一般管理費	7,433	7,744
営業利益	5,240	5,358
営業外収益		
持分法による投資利益	10	237
その他	231	226
営業外収益合計	242	463
営業外費用		
支払利息	123	119
その他	126	28
営業外費用合計	250	148
経常利益	5,232	5,673
特別損失		
減損損失	-	91
投資有価証券評価損	9	36
固定資産除売却損	11	17
特別損失合計	21	145
税金等調整前四半期純利益	5,211	5,528
法人税等	2,165	2,092
少数株主損益調整前四半期純利益	3,046	3,436
少数株主利益	65	80
四半期純利益	2,980	3,356

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,046	3,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	24
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	83	13
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	379	38
四半期包括利益	2,666	3,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,602	3,316
少数株主に係る四半期包括利益	63	81

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,211	5,528
減価償却費	917	910
減損損失	-	91
賞与引当金の増減額(は減少)	233	248
投資有価証券評価損益(は益)	9	36
売上債権の増減額(は増加)	2,640	6,918
たな卸資産の増減額(は増加)	1,654	1,182
仕入債務の増減額(は減少)	424	2,524
その他	500	903
小計	5,966	8,624
利息及び配当金の受取額	144	138
利息の支払額	118	113
法人税等の支払額	3,247	3,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745	5,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	340	601
投資有価証券の取得による支出	301	83
短期貸付金の増減額(は増加)	300	250
長期性預金の預入れによる支出	2,000	3,000
長期性預金の払戻による収入	2,000	-
その他	451	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	794	3,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	799	100
配当金の支払額	996	1,058
その他	9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118	503
現金及び現金同等物の期首残高	20,696	21,583
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,815	22,180

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、無錫積水樹脂有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めている。また、第1四半期連結会計期間より、連結子会社のセクスイジューヨーロッパホールディングスB.V.が買収したことに伴い連結の範囲に含めたピーメックスB.V.は、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるジスロン（ヨーロッパ）B.V.との合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	957百万円	832百万円
支払手形	776	738

（四半期連結キャッシュ・フロー関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	20,815百万円	23,180百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,000
現金及び現金同等物	20,815	22,180

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	578	13	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	445	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	13	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	489	11	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,599	16,088	13,403	42,091	20	42,111
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	6	134	141	9	150
計	12,599	16,094	13,538	42,232	30	42,262
セグメント利益	2,015	2,263	1,520	5,799	11	5,810

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,799
「その他」の区分の利益	11
全社費用(注)	569
四半期連結損益計算書の営業利益	5,240

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性がないため記載を省略している。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,183	17,007	14,070	43,260	20	43,281
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	5	114	121	6	128
計	12,184	17,013	14,184	43,382	27	43,409
セグメント利益	1,673	2,579	1,626	5,879	10	5,890

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,879
「その他」の区分の利益	10
全社費用(注)	531
四半期連結損益計算書の営業利益	5,358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円05銭	75円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,980	3,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,980	3,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,451	44,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (イ) 配当金の総額.....489百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

積水樹脂株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江本 律子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栴矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。